

平成 19 年度の広報活動(シンポジウム及び併設展示)について

環境省総合環境政策局環境研究技術室

【開催趣旨】

・本年度は、本格事業への移行に向けて、技術提供及び利用関連団体・企業、技術仲介者(コンサルタント、商社等)、地方自治体、他制度の事業関係者を広く集客し、本事業のこれまでの成果を周知し、次年度以降の方向性を共有・訴求する。

* なお、平成 18 年度に実施したシンポジウム及び併設展示は、外部への情報発信を狙いとしつつも、これまでの関係者間で、実証事業の意義や課題を共有することに一定のウエイトがあった。

* 可能であれば、平成 20 年度以降の本格事業に向けた関係者が主催者側となることで、連携の第一歩とする。具体的には、実証運営機関(候補)、類似事業関係者、ステイクホルダー会議関係者、実証に興味がある地方自治体などに、協力を呼びかける。

【開催場所・日時】

エコプロダクツ展:2007 年 12 月(昨年集客実績 15 万人)

* 同展は、環境技術の関係者他、一般層や学生層等の集客実績。約 15 万人の動員実績といった集約総数が多いのが特徴。

* 併設展示面積 9 小間(9 × 9 m²)程度を予定

【開催内容】

シンポジウム	<p>テーマ(仮): ~環境技術実証事業の本格展開に向けて~ あるいは ~環境技術立国・日本を支える、環境技術の普及戦略について~</p> <p>構成(仮): .テーマに関する基調講演 .来年度以降の事業展開方針の報告 .海外事業の報告 .多様なステイクホルダーを集めたパネルディスカッション (モデル事業関係者、類似事業関係者、技術提供・利用関連団体、地方自治体等)</p>
併設展示	<p>・環境技術実証事業の紹介(パネルを中心とする)</p> <p>・ベンダーによる実機展示(昨年度の新規実証技術)</p> <p>・ベンダーのプレゼンテーション</p> <p>・他制度事業、地方自治体等の共催展示(要調整)</p>

【パブリシティ・広告出稿】

・イベント実施の告知にとどまらず、事業広報となるように出稿する。特に有効と考えられる媒体には広告を出稿する。取材等による事後的な情報発信も重視する。

【その他来年度に向けた広報】

- ・本格事業に向けた簡易なパンフ等を本年度末には作成し、関係機関への配布等を行う。

〔参考：昨年度のシンポジウム及び併設展示の様子〕



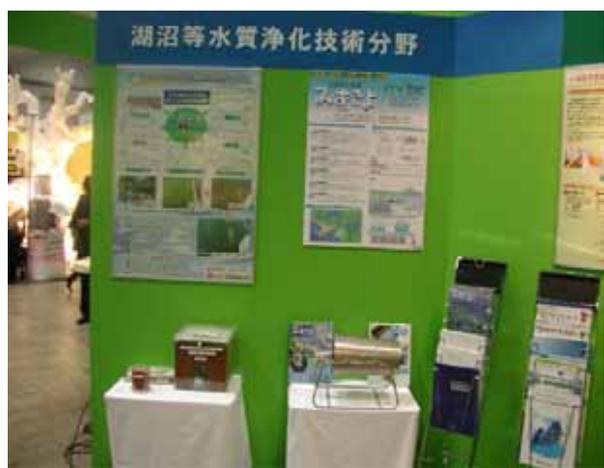
ブース概観



映像による説明



分野別展示状況



分野別展示状況



パネルディスカッション



シンポジウム会場の様子